



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月31日

上場会社名 山九株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 9065 URL <https://www.sankyu.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 中村 公大
 問合せ先責任者（役職名） 経理部長（氏名） 都賀 守常 (TEL) 03-3536-3939
 半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 2024年12月5日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	299,098	7.9	20,038	18.5	20,259	11.9	13,231	15.5
2024年3月期中間期	277,175	△4.2	16,906	△11.6	18,104	△17.1	11,460	△17.4

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 18,317百万円(△7.6%) 2024年3月期中間期 19,816百万円(△5.3%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	241.67	—
2024年3月期中間期	198.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	530,699	289,295	53.8
2024年3月期	505,045	285,433	55.8

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 285,712百万円 2024年3月期 282,047百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	84.00	—	90.00	174.00
2025年3月期	—	102.00			
2025年3月期(予想)			—	102.00	204.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	596,000	5.8	39,000	10.7	39,500	7.8	27,000	10.7	503.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	58,572,769株	2024年3月期	61,757,978株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	4,939,963株	2024年3月期	6,273,407株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	54,749,869株	2024年3月期中間期	57,769,347株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、詳細につきましては、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」および本日(2024年10月31日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における世界経済は、主要国での利下げの動き、生成AI需要の拡大を背景に半導体需要の回復、グローバル企業の設備投資意欲は底堅く推移し、インフレ圧力の緩和で消費の底打ち感を示す等持ち直しの動きを見せました。米国では、製造業の設備投資に弱含みの動きもありますが、良好な所得環境が個人消費を下支えし、内需を中心に堅調に推移しています。中国では、輸出においてEV・半導体を中心に増加の動きを見せましたが、住宅販売・個人消費の低迷等が内需を中心に影響し、日系企業の生産活動にも影響しております。東南アジアでは、米中貿易摩擦の影響等はありませんが、IT関連・半導体の製品需要の回復で輸出が好調に推移し、雇用所得環境の改善で内需も堅調に推移しております。国内経済では、半導体需要・資本財の回復で輸出が増加しておりますが、対中輸出の減少で一部の製造業に影響がでております。また、国内需要は、人手不足の影響はありますが、インバウンド需要の回復、所得環境の改善、設備投資は堅調に推移し、持ち直しの動きを見せています。

このような経済情勢の下、当中間連結会計期間における売上高は2,990億98百万円と前年同期比7.9%の増収、利益面においては営業利益が200億38百万円と18.5%の増益、経常利益が202億59百万円と11.9%の増益、親会社株主に帰属する中間純利益が132億31百万円と15.5%の増益となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

① 物流事業

港湾国際では、国内のプロジェクト輸送案件・倉庫保管作業の増加はありましたが、海上コンテナの取扱いが回復途上にあり、前年比では減少しております。3PL一般では、新規開始作業はありますが、中国域内での自動車部品・消費財等が内需不振の影響を受けて輸送作業等が引き続き低調に推移しております。構内では、国内客先の単価改定の進展、出荷・梱包作業の増加や、中東での新規作業の効果がでております。

以上の結果、物流事業全体の売上高は1,464億85百万円と前年同期比3.6%の増収、セグメント利益(営業利益)は40億31百万円と前年同期比7.9%の減益となりました。

なお、当中間連結会計期間の売上高に占める割合は49.0%であります。

② 機工事業

設備工事では、国内での鉄鋼・化学・環境関連工事において設置・解体工事が増加しております。メンテナンスにおいても国内SDM(大型定期修理工事)の工事量がメジャー年による影響で各所において増加しました。

以上の結果、機工事業全体の売上高は1,387億91百万円と前年同期比13.2%の増収、セグメント利益(営業利益)は150億59百万円と前年同期比32.1%の増益となりました。

なお、当中間連結会計期間の売上高に占める割合は46.4%であります。

③ その他

SDM関連工事の増加に伴い機材賃貸は増加しましたが、一方、道路・付帯設備の補修工事量は減少しました。

以上の結果、その他全体の売上高は138億21百万円と前年同期比4.0%の増収、セグメント利益(営業利益)は8億88百万円と前年同期比13.7%の減益となりました。

なお、当中間連結会計期間の売上高に占める割合は4.6%であります。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は2,807億98百万円であり、前連結会計年度末に比べ190億31百万円、7.3%増加しました。主な要因は、作業量の増加による受取手形、売掛金及び契約資産の増加等によるものです。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産は2,499億1百万円であり、前連結会計年度末に比べ66億22百万円、2.7%増加しました。主な要因は、海外での建設仮勘定の増加等によるものです。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は1,149億9百万円であり、前連結会計年度末に比べ75億71百万円、7.1%増加しました。主な要因は、短期借入金の増加等によるものです。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債は1,264億94百万円であり、前連結会計年度末に比べ142億19百万円、12.7%増加しました。主な要因は、長期借入金の増加等によるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は2,892億95百万円であり、前連結会計年度末に比べ38億62百万円、1.4%増加しました。主な要因は、為替換算調整勘定の増加等によるものです。

当中間連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末を2.0ポイント下回る53.8%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見通しにつきましては、中間期までの収益の実態を精査し、足元の当社グループを取り巻く経済環境等を鑑みたくて、当初に公表(2024年5月13日公表決算短信)いたしました通期の業績予想値を修正し、売上高5,960億円、営業利益390億円、経常利益395億円、親会社株主に帰属する当期純利益270億円と予想しております。

(通期 連結業績予想)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
前回発表予想(A)	587,000	36,500	37,500	25,000
今回発表予想(B)	596,000	39,000	39,500	27,000
増減額(B-A)	9,000	2,500	2,000	2,000
増減率(%)	1.5	6.8	5.3	8.0

(参考 通期 個別業績予想)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
前回発表予想(A)	414,000	30,000	22,500
今回発表予想(B)	418,500	31,000	23,000
増減額(B-A)	4,500	1,000	500
増減率(%)	1.1	3.3	2.2

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,717	51,337
受取手形、売掛金及び契約資産	197,922	213,090
有価証券	1,414	1,339
未成作業支出金	1,162	2,517
その他の棚卸資産	2,475	2,560
その他	8,300	10,204
貸倒引当金	△226	△251
流動資産合計	261,766	280,798
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	67,917	67,982
土地	57,859	57,265
その他(純額)	42,457	50,228
有形固定資産合計	168,234	175,476
無形固定資産		
のれん	46	33
その他	6,816	6,994
無形固定資産合計	6,863	7,028
投資その他の資産		
投資有価証券	36,579	33,933
その他	32,025	33,877
貸倒引当金	△424	△414
投資その他の資産合計	68,180	67,397
固定資産合計	243,279	249,901
資産合計	505,045	530,699

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,498	48,710
短期借入金	13,600	21,156
未払法人税等	3,969	7,926
契約負債	1,647	3,360
賞与引当金	10,328	5,941
その他	31,293	27,814
流動負債合計	107,337	114,909
固定負債		
社債	25,000	25,000
長期借入金	33,996	44,793
退職給付に係る負債	31,253	31,704
その他	22,025	24,996
固定負債合計	112,274	126,494
負債合計	219,612	241,404
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,619	28,619
資本剰余金	12,715	12,715
利益剰余金	235,797	232,000
自己株式	△24,132	△21,226
株主資本合計	253,000	252,108
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,145	13,315
繰延ヘッジ損益	10	21
土地再評価差額金	105	△111
為替換算調整勘定	8,104	14,908
退職給付に係る調整累計額	5,679	5,469
その他の包括利益累計額合計	29,046	33,603
非支配株主持分	3,385	3,583
純資産合計	285,433	289,295
負債純資産合計	505,045	530,699

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	277,175	299,098
売上原価	247,349	264,739
売上総利益	29,825	34,359
販売費及び一般管理費	12,919	14,320
営業利益	16,906	20,038
営業外収益		
受取利息	360	482
受取配当金	603	656
為替差益	392	—
その他	610	535
営業外収益合計	1,967	1,674
営業外費用		
支払利息	359	563
為替差損	—	407
その他	410	482
営業外費用合計	769	1,453
経常利益	18,104	20,259
特別利益		
投資有価証券売却益	—	556
特別利益合計	—	556
特別損失		
減損損失	177	169
特別損失合計	177	169
税金等調整前中間純利益	17,927	20,646
法人税等	6,314	7,319
中間純利益	11,612	13,326
非支配株主に帰属する中間純利益	151	95
親会社株主に帰属する中間純利益	11,460	13,231

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	11,612	13,326
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,338	△1,830
繰延ヘッジ損益	1	10
為替換算調整勘定	5,030	7,028
退職給付に係る調整額	△166	△216
その他の包括利益合計	8,203	4,991
中間包括利益	19,816	18,317
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	19,419	18,006
非支配株主に係る中間包括利益	396	311

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	17,927	20,646
減価償却費	9,346	9,592
のれん償却額	146	16
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,218	△4,386
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△620	△626
受取利息及び受取配当金	△964	△1,138
支払利息	359	563
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	—	△556
減損損失	177	169
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	6,823	△12,616
未成作業支出金の増減額(△は増加)	△267	△1,246
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,286	1,260
契約負債の増減額(△は減少)	29	1,631
その他	△8,409	△4,551
小計	12,044	8,757
利息及び配当金の受取額	1,027	1,194
利息の支払額	△380	△579
法人税等の支払額	△9,622	△3,449
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,068	5,923
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,035	△8,610
有形固定資産の売却による収入	87	1,017
無形固定資産の取得による支出	△1,046	△1,406
その他	△27	685
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,021	△8,314
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	12,078	17,747
短期借入金の返済による支出	△2,002	△14,303
長期借入れによる収入	1,178	20,000
長期借入金の返済による支出	△3,389	△5,285
自己株式の取得による支出	△7,845	△9,347
配当金の支払額	△4,676	△4,987
その他	△3,698	△4,288
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,354	△466
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,343	3,259
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△9,964	403
現金及び現金同等物の期首残高	50,801	46,847
現金及び現金同等物の中間期末残高	40,836	47,250

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(自己株式の取得)

当社は、2023年5月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、当社普通株式1,589,100株を7,842百万円にて取得いたしました。この結果、当中間連結会計期間末における自己株式は16,969百万円となっております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(自己株式の取得)

当社は、2024年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、当社普通株式1,851,000株を9,343百万円にて取得いたしました。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式が9,343百万円増加しております。

(自己株式の消却)

当社は、2023年5月10日及び2024年3月27日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、2024年4月15日付で自己株式3,185,209株を消却いたしました。この結果、当中間連結会計期間において、資本剰余金が0百万円、利益剰余金が12,252百万円及び自己株式が12,252百万円減少しております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算 書計上額 (注)3
	物流事業	機工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	141,333	122,557	263,891	13,283	277,175	—	277,175
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,602	1,825	3,428	756	4,184	△4,184	—
計	142,936	124,383	267,320	14,039	281,360	△4,184	277,175
セグメント利益	4,376	11,396	15,773	1,029	16,802	103	16,906

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム、人材派遣、機材賃貸、土木・建築工事等の関連サービスを実施しております。

2. セグメント利益の調整額103百万円は、未実現利益調整額であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算 書計上額 (注)3
	物流事業	機工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	146,485	138,791	285,277	13,821	299,098	—	299,098
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,573	1,783	3,357	1,042	4,399	△4,399	—
計	148,059	140,575	288,634	14,863	303,498	△4,399	299,098
セグメント利益	4,031	15,059	19,091	888	19,979	59	20,038

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム、人材派遣、機材賃貸、土木・建築工事等の関連サービスを実施しております。

2. セグメント利益の調整額59百万円は、未実現利益調整額であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

地域ごとの情報

売上高

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

日本	アジア	北・南米その他の地域	合計
230,430	43,058	3,686	277,175

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア …… 東アジア(中国、香港、台湾、他)、東南アジア(シンガポール、インドネシア、マレーシア、タイ、他)、南アジア(インド)、中東(サウジアラビア、他)

北・南米その他の地域 …… 米国、ブラジル、欧州、その他の地域

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

日本	アジア	北・南米その他の地域	合計
248,943	43,080	7,074	299,098

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア …… 東アジア(中国、香港、台湾、他)、東南アジア(シンガポール、インドネシア、マレーシア、タイ、他)、南アジア(インド)、中東(サウジアラビア、他)

北・南米その他の地域 …… 米国、ブラジル、欧州、その他の地域